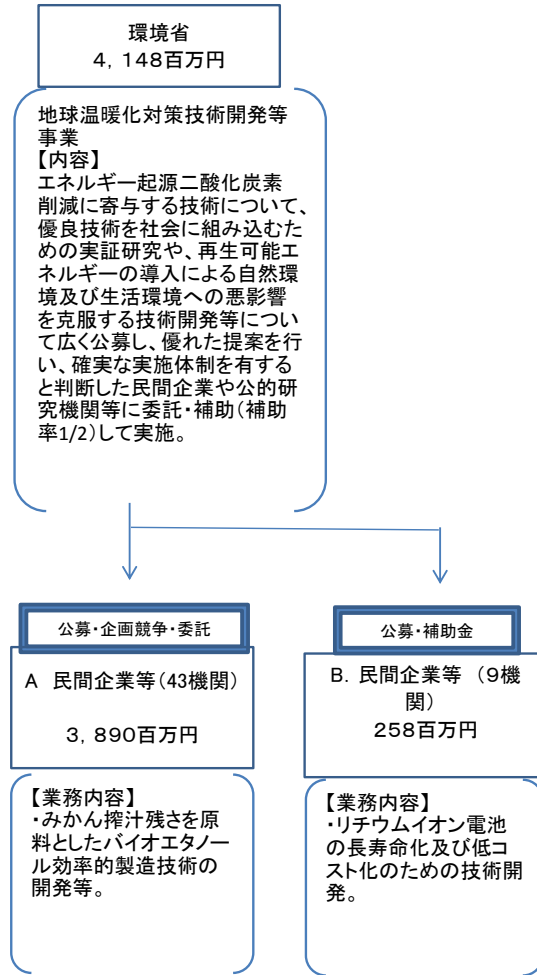


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	地球温暖化対策技術開発等事業 (競争的資金)		<b>担当部局</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	法第85条第3項第1号二 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		<b>関係する計画、通知等</b>	エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案 科学技術基本計画、京都議定書目標達成計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により電力供給設備が大きな影響を受け、一部原子力発電所の稼働停止により、温室効果ガスの排出量削減にも影響を及ぼしている。こうした状況の中、省エネルギーによるエネルギー需要の抑制とともに、分散型、自立型、災害に強い等の特徴も有する再生可能エネルギー等の推進が、技術開発及び実証研究を実施し、温室効果ガス排出量の削減、エネルギーセキュリティの確保を同時に実現する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	エネルギー起源二酸化炭素の排出削減に寄与する技術について、優良技術を社会に組み込むための実証研究や、再生可能エネルギーの導入による自然環境及び生活環境への悪影響を克服する技術開発等について広く公募し、優れた提案を行い、確実な実施体制を有すると判断された民間企業や公的研究機関等に委託・補助(補助率1/2)して実施。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	4,210	4,155	5,022	6,200	7,200	
		補正予算	▲330	-	-	-	-	
		繰越し等	▲253	▲55	▲534	508	-	
		計	3,627	4,100	4,487	6,708	7,200	
	執行額	3,329	3,824	4,148	-	-		
執行率 (%)	92%	93%	92%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (32年度)
	本事業により開発した技術により見込まれるCO2削減効果 (本予算は技術開発・実証研究予算であるため、事業実施の当該年度におけるCO2削減成果を定量的に示すことは困難)		成果実績	tCO2	-	-	-	5300万
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	技術開発及び実証研究実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	40	34	54	- ( 58 )
<b>単位当たりコスト</b>	430円/トン-CO2		算出根拠	228億円(H16~H22までの投資額)÷5300万トン-CO2/年(2020年のCO2削減効果見込み)÷430円/トン-CO2(2020年)となる。				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	5,200	6,200	新たな技術開発領域(先導的分散エネルギーシステム技術開発領域)の設置に伴う事業費の増。				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金	1,000	1,000					
計	6,200	7,200						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>優良な二酸化炭素削減技術の社会還元を着実に実施するため、「グリーンイノベーション推進実証研究領域」及び平成23年度に新設した「再生可能エネルギー・トレードオフ克服技術開発領域」を中心に引き続き実施。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.愛媛県			C.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	共同研究費	新日鉄エンジニアリング(株) バイオエタノール製造実証試験等	691			
	共同研究費	愛媛大学 新規酵母のスクリーニング	2			
	その他	消耗品費、賃金、委員謝金	2			
	計		695	計		
	B.オートモーティブエナジーサプライ株式会社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費(材料費、直接経費)	材料費、用力費	13			
	機械器具費	機械装置購入費	12			
	測量及運搬費	測量等の請負費	30			
	事務費	旅費、通信費	1			
	共同実施費	日産自動車株式会社	38			
	共同実施費	日本電気株式会社	18			
	計		112	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛県	みかん搾汁残さを原料としたバイオエタノール効率的製造技術の開発	695	随意契約	—
2	株式会社クリーンベンチャー21	低コストな追尾専用球状シリコン太陽電池セルを製造する技術開発	252	随意契約	—
4	株式会社前川製作所	太陽熱吸着式冷凍機を用いて再生可能エネルギーと輻射冷暖房方式を組み合わせ、CO2を殆ど排出しない快適な冷暖房を学校において実証研究	185	随意契約	—
5	チッソ(株)	竹からのバイオエタノール生産システムを確立するための技術開発	178	随意契約	—
6	バイオコーク技研株式会社	バイオマスからH2,CO,CH4などの混合したガスを生成し、そのガスから高純度水素を製造する技術及び水素から水素吸蔵合金である水素化マグネシウム(MgH2)を合成する一連の技術の開発	177	随意契約	—
7	九州大学	風レンズ風車技術を用いた高効率・安全・安心の中型・小型風車システムの技術開発	147	随意契約	—
8	日野自動車株式会社	大型トラック用統合型新HVシステムの研究	133	随意契約	—
9	北海道大学	廃熱・太陽熱を利用する水素冷水機の技術開発	124	随意契約	—
10	日産自動車株式会社	電気自動車普及に向けた、移動型充電システム(給電車両)に関する実証研究	119	随意契約	—

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オートモーティブエナジーサプライ株式会社	電気自動車/プラグインハイブリッド車など環境対応車のキーデバイスであるリチウムイオン電池の長寿命化及び低コスト化のための技術開発	112	—	—
2	オリックス自動車株式会社	カーシェアリング予約システムとレンタカーの運用管理手法を統合したワンウェイ利用サービスの技術開発	91	—	—
3	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	乗り捨て可能でシームレスな自転車シェアリングを実現する決裁結合システム等の製品化のための技術開発	25	—	—
4	積水ハウス株式会社	新築住宅着工現場から出る建設副産物の処理に関して同一システムを導入することで、収集運搬の効率化を図り業界全体のCO2排出抑制を行う実証事業	10	—	—
5	東彩ガス株式会社	ガス事業者が「太陽熱利用設備を設置して給湯・暖房用の熱源として太陽熱を供給し、その設備に係る保守・管理を実施する実証事業	6	—	—
6	NTN株式会社	浸炭プロセスで発生す可燃性排ガスを利用した発電システムの製品化に関する技術開発	5	—	—
7	日東光学株式会社	白色LED光源に光散乱導光体を用いた光学素子を組み合わせ、損失を最小に抑え、光を目的の照射エリアに効率高くコントロールし均質に照射するLED照明モジュール及び照明機器に関する技術開発	4	—	—
8	山梨罐詰株式会社	缶詰工場からの廃シロップを原料としたメタン発酵・コージェネレーション設備開発。	3	—	—
9	三菱地所株式会社	空調・照明を統合的に管理する、タスクアンビエント型オフィスの製品開発。	2	—	—